

計算書類に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法について
最終仕入価格法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について定率法によって行っている。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金・・・・・・期末退職者の普通退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 資金の範囲については現金預金のほか短期の債権、債務（前払費用、仮払金、未収入金、未払金預り金、賞与引当金等）を含めることとした。
- (5) 消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本金の増減及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却費	当期末残高
土地	46,000,000	0	0	0	46,000,000
建物	47,813,839	0	0	2,295,064	45,518,775
合計	93,813,839	0	0	2,295,064	91,518,775

3. 担保に供している資産：該当なし

4. 保証債務：該当なし

5. 次期繰り越し収支差額の内容は次の通りである。

(単位：円)

	前期末残高	当期末残高	増	減
現預金	73,918,750	61,396,461	12,522,289	
前払費用	0	306,227	306,227	
未収入金	7,891,298	6,341,596	1,549,702	
有価証券	18,290,823	44,500,470	26,209,647	
合計	100,100,871	112,544,754	12,443,883	
未払金	6,727,293	5,801,216	926,077	
未払費用	3,234,266	3,011,348	222,918	
預り金	20,887,569	12,483,072	8,404,497	
未払消費税	1,650,000	2,445,500	795,500	
合計	32,499,128	23,741,136	8,757,992	
当期収支差額	67,601,743	88,803,618	21,201,875	

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	196,133,180	150,614,405	45,518,775
建物付属設備	131,397,425	112,254,682	19,142,743
電気設備	10,129,962	9,284,518	845,444
機械装置	83,117,295	66,277,107	16,840,188
什器備品	40,794,128	34,741,222	6,052,906
合計	461,571,990	373,171,934	88,400,056